

令和 4 年度

全国 I C T 教育首長協議会

総 会 資 料

第 1 号議案	令和 3 年度	事業報告書 (案)	1P
第 2 号議案	令和 3 年度	収支決算書 (案)	5P
第 3 号議案	令和 4 年度	事業計画書 (案)	6P
第 4 号議案	令和 4 年度	収支予算書 (案)	9P

全国 I C T 教育首長協議会

全国 I C T 教育首長協議会

令和 3 年度 事業報告書 (案)

1. 概要

本協議会では、平成 28 年 8 月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。特に毎年、文部科学大臣へ ICT 教育推進と子どもたちの学びの環境充実の提案要望を重ねてきた。平成 29 年には I C T 教育環境整備に向け、当時 1678 億円だった地方交付税措置の増額を文部科学大臣に提言し、翌年には 1805 億円に増額され、令和元年には 1 人 1 台に向けた 1 台 5 万円以下の P C 端末とその活用について提言し、現在の G I G A スクール構想実現の基礎となる提案を行った。この間、歴代文部科学大臣他とも要望活動を行うこともでき、新たな活路を拓くことの一助になったものと認識している。

また、「I C T 教育首長サミット」「地域サミット」「I C T 教育アワード表彰」等を実施し、各自自治体間の情報交換及び実践交流を図り、教育の情報化に尽力してきた。

その成果として、政府は令和元年度補正予算で「G I G A スクール構想」に 2318 億円を計上し、さらに、新型コロナウイルス感染症への対策から子供たちの学びを保障するために、令和 5 年度までに達成予定であった計画を前倒し、1 人 1 台端末の早期実現とともに家庭でのオンライン学習環境等の整備などを進めるために、令和 2 年度 1 次補正予算として 2,292 億円、3 次補正予算 209 億円を計上した。これにより G I G A スクール構想実現に向け 1 人 1 台端末環境が飛躍的に進展した。

令和 3 年度も前年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大への影響を鑑み、予定していた「I C T 教育首長サミット」及び「地域サミット」はオンライン開催による実施とし、「日本 I C T 教育アワード」は次年度へ持ち越しとし、これまでの受賞事例プレゼンテーションをホームページ上で公開するとともに、総会は書面議決により実施した。

G I G A スクール元年と言われた令和 3 年度は整備された 1 人 1 台の端末環境の活用が課題とされる中、4 月には「提言 2021」を加盟自治体の総意として文部科学大臣に提出したほか、I C T 関連 4 団体により「高等学校 1 人 1 台 P C 端末・校内通信環境整備について」デジタル庁担当大臣に提言書を提出し、I C T 教育環境整備のさらなる財源確保のための活動が進められた。

2. 活動内容

◆ 「提言 2021」を文部科学大臣に手交

4 月 7 日、G I G A スクール構想実現に向けて取組を進める加盟自治体から寄せられた意見を取りまとめ、小中学校での端末更新時の財政支援、超高速通信ネットワークの整備促進、学習者用デジタル教科書の無償化、授業目的公衆送信保証金制度の補助、I C T 支援員等活用支援体制の充実、教員研修の充実等の要望を盛り込んだ提言を、I C T 教育環境整備のさらなる財源確保に向けた「提言 2021」として、コロナ禍を鑑み、佐賀県多久市長横尾俊彦会長、毛利特別顧問が文部科学省を訪問し、萩生田光一文部科学大臣に手渡した。

◆ 第 4 回 全国 I C T 教育首長サミット

6 月 4 日、東京ファッションタウンビル（東京都江東区）「New Education Expo 2021」東京会場において、萩生田光一文部科学大臣を迎え、第 4 回目となる全国 I C T 教育首長サミットをオン

ラインにより全国からの自治体の参加を得て実施した。来賓紹介に続き、萩生田光一文部科学大臣から来賓祝辞として、本協議会への激励とICT教育推進への役割について示唆が述べられた。続いて、横尾俊彦会長挨拶、文部科学省初等中等教育局今井裕一情報教育・外国語教育課長からGIGAスクール構想の推進方策についての行政説明があり、シンポジウムでは全国から参加された22名の首長により、事例発表・ディスカッションなど活発な議論が展開された。

<シンポジウム登壇者（事例発表・ディスカッション）>

会 長 佐賀県多久市 横尾俊彦市長
理 事 福島県郡山市 品川萬里市長
理 事 長野県下伊那郡喬木村 市瀬直史村長
理 事 熊本県球磨郡山江村 内山慶治村長

<参加された首長>

北海道愛別町 矢部福二郎町長、清水町 阿部一男町長／茨城県水戸市 高橋靖市長、東海村 山田修村長／群馬県富岡市 榎本義法市長／千葉県酒々井町 小坂泰久町長／新潟県上越市 村山秀幸市長／岐阜県岐阜市 柴橋正直市長、美濃市 武藤鉄弘市長（理事）／愛知県小牧市 山下史守朗市長、知立市 林郁夫市長／大阪府東大阪市 野田義和市長／兵庫県加東市 安田正義市長／奈良県田原本町 森章浩町長／香川県琴平町 片岡英樹町長／高知県須崎市 楠瀬耕作市長、佐川町 堀見和道町長／大分県佐伯市 田中利明市長

◆「ICT教育地域サミット」熊本県山江村「教育の情報化」研究発表会（10年次）

10月15日、加盟自治体の熊本県山江村では「教育の情報化」の取組10年次研究発表会の開催に併せて、「全国ICT教育首長協議会」ICT教育地域サミットをオンラインにより開催し、加盟自治体の首長が教育環境整備へのこれまでの取組や今後の展望について語り合った。

横尾俊彦会長の挨拶、文部科学省による行政説明に続き、毛利靖特別顧問の司会進行により、林正之富山県氷見市長、市瀬直史長野県喬木村村長、二場公人福岡県田川市長、内山慶治熊本県山江村村長が活発な協議が行われた。

◆提言書「高等学校1人1台PC端末・校内通信環境整備について」をデジタル副大臣に手交

12月16日、GIGAスクール構想のスタートで小学校・中学校・義務教育学校での整備は整ったものの、高等学校課程ではまだICT教育端末などの環境整備が進んでいないことから、「高等学校1人1台PC端末・校内通信環境整備について」の提言書を、全国ICT教育首長協議会横尾俊彦会長、一般財団法人日本視聴覚教育協会大久保昇会長、一般社団法人日本教育情報化振興会山西潤一会長、一般社団法人ICT CONNECT21赤堀侃司会長の4人がそろってデジタル庁を訪問し小林史明副大臣に手渡した。

◆令和3年度 オンライン研修会

3月14日、文部科学省初等中等教育局 板倉寛・文部科学省学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 学びの先端技術活用推進室長 GIGA StuDx 推進チームリーダーを迎え、30地域の加盟自治体が参加して、令和4年度情報教育関係予算案を中心に文部科学省の行政説明を実施した。

◆協議会WEBからの情報発信

協議会ホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた協議会の取組について、情報発信を行った。また、「日本ICT教育アワード」での受賞自治体の事例、協力団体や企業からのイベント等を情報発信することで、自治体間、産業界との情報交流を図った。

3. 会議（活動を進めるための会議）

(1) 総会（書面議決）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度の総会は前年度に続き、書面表決による議決とし、加盟自治体には、関係書類を郵送し、8月20日までに書面表決書の提出を依頼した。事務局にて集計を行い、以下の通り、加盟自治体数に対して過半数の書面表決書が提出されたので、総会成立条件を充足し、議決が成立した。

加盟自治体数：129自治体（定足数65自治体）

書面表決書提出：106自治体 ※2021年8月31日現在

	議案	結果	賛成	反対	無効
第1号議案	令和2年度事業報告書（案）	可決	106票	0票	0票
第2号議案	令和2年度収支決算書（案）	可決	106票	0票	0票
第3号議案	令和3年度事業計画書（案）	可決	106票	0票	0票
第4号議案	令和3年度収支予算書（案）	可決	106票	0票	0票

(2) 幹事会

事業を進めるにあたり、役員に属する都道府県・市区町村及び教育委員会の職員で構成される幹事会において意見集約を行った。令和3年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、メールによる意見集約を行い協議会の運営を図った。

○4月28日

- 1) 「日本ICT教育アワード」をGIGAスクール構想対応のものにしてほしいという文部科学省の意向に沿いたい。
- 2) GIGAスクール構想の推進にあたっては、「NEE（NEW EDUCATION EXPO）」（東京6/3～5）において、文部科学大臣を招き首長協議会によるシンポジウム（首長サミット）を実施したい（オンラインの場合も有り）。
- 3) 令和3年度総会については、現状のコロナ禍で加盟自治体の参加を得ることは難しいため、昨年に引き続き書面による決議で行いたい。
- 4) 令和3年度は役員改選の年度となるが、コロナ禍という緊急事態でもあるため、今年度は改選を行わず現役員に継続していただきたい。

以上4点について承認。

○7月19日

令和3年度総会（書面総会）に係る資料について（事前伺い）

- ・令和2年度 事業報告書(案)
- ・令和2年度 収支決算報告書(案)
- ・令和3年度 事業計画書(案)
- ・令和3年度 収支予算(案)

以上、承認（7月29日加盟自治体に郵送）

○9月17日

- 1) 提言書「高等学校1人1台PC端末・校内通信環境整備について」（事前伺い）
 - ・提言書（案）
- 2) 書面議決の結果（事前伺い）

- ・令和3年度 書口議決の結果について

以上2点について承認

4. 実施事業（事業の詳細）

(1) 協議会WEB及びメールでの情報発信

- 4月7日
「提言2021」萩生田文部科学大臣への提案要望 「提言2021」を公開
- 4月21日
DMM.com主催「教育総合サミット 2021 Spring」(オンライン) 4月22日
横尾俊彦会長が「先生の働き方改革」についてのセミナーに登壇 広報
- 6月30日
「第4回全国ICT教育首長サミット」報告 報道発表資料を公開
- 7月14日
「全国ICT教育首長サミット」の様子が、時事通信社「内外教育」2021年7月6日号で紹介されたことを広報
- 11月1日
「総会」資料を公開
- 12月28日
提言書「高等学校1人1台PC端末・校内通信環境整備について」をデジタル副大臣に手交 提言書を公開
- 1月26日
文部科学省共催「eスクールステップアップ・キャンプ 2021 オンライン」
「GIGAスクール ステップアップ ～教育のDX実現に向けて～」2月5日
配信協力:兵庫県姫路市 ((一財)日本視聴覚教育協会・日本視聴覚教具連合会主催) 案内
- 逐次更新 加盟自治体一覧

令和3年度収支決算報告書(案)

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 負担金	1,300,000	1,280,000	△ 20,000	@10,000円×128自治体
1. 加盟団体負担金	1,300,000	1,280,000	△ 20,000	
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	66,000	0	△ 66,000	
1. 展示協賛金	0	0	0	
2. 資料協賛金	0	0	0	
3. Web等広告料	66,000	0	△ 66,000	
4. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	18,222	18,222	
1. 預金利子	0	22	22	
2. 雑収入	0	18,200	18,200	総会資料送付代戻し
当期収入合計(A)	1,366,000	1,298,222	△ 67,778	
前期繰越収支差額	1,651,655	1,651,655	0	
収入合計(B)	3,017,655	2,949,877	△ 67,778	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 管理費	490,000	398,376	△ 91,624	
1. 管理諸費	480,000	397,496	△ 82,504	
1. 印刷製本費	95,000	2,420	△ 92,580	名刺、会費請求書
2. 通信運搬費	15,000	30,536	15,536	連絡用郵券、会費請求書送付
3. 雑役務費	370,000	364,540	△ 5,460	協議会サーバー費(証明書発行、ドメイン、HP作業等)
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	10,000	880	△ 9,120	
1. 会議費	0	0	0	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	0	880	880	事務用品等、提言書用ファイル
3. 印刷製本費	0	0	0	協議会案内チラシ
4. 通信運搬費	5,000	0	△ 5,000	資料等送付
5. 旅費交通費	0	0	0	事務連絡等
6. 雑費	5,000	0	△ 5,000	振込手数料等
II. 事業費	1,323,000	158,800	△ 1,164,200	
1. 総会開催費	123,000	158,800	35,800	
1. 諸謝金	0	0	0	講師、司会
2. 会議費	0	0	0	弁当代等
3. 消耗品費	0	0	0	事務用品等
4. 印刷製本費	30,000	27,200	△ 2,800	総会資料
5. 通信運搬費	30,000	18,200	△ 11,800	総会資料送付
6. 雑役務費	63,000	113,400	50,400	総会(書面議決)作業、サミット連絡調整
2. アワード事業費	1,200,000	0	△ 1,200,000	
1. 諸謝金	200,000	0	△ 200,000	講師等
2. 旅費交通費	120,000	0	△ 120,000	講師等
3. 会議費	10,000	0	△ 10,000	弁当代
4. 消耗品費	20,000	0	△ 20,000	賞状用封筒・筒(前年度事業)
5. 印刷製本費	120,000	0	△ 120,000	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	350,000	0	△ 350,000	賞状等送付(前年度事業)
7. 賞牌費	160,000	0	△ 160,000	賞状揮毫料、トロフィー(前年度事業)
8. 諸費	220,000	0	△ 220,000	アワード審査運営費、振込手数料
III. 予備費	1,204,655	0	△ 1,204,655	
1. 予備費	1,204,655	0	△ 1,204,655	
当期支出合計(C)	3,017,655	557,176	△ 2,460,479	
当期収支差額(D) = (A) - (C)	△ 1,651,655	741,046	2,392,701	
前期繰越収支差額(E)	1,651,655	1,651,655	0	
次期繰越金(D) + (E)	0	2,392,701	2,392,701	

全国 I C T 教育首長協議会 令和 4 年度 事 業 計 画 書 (案)

【基本方針】

本協議会では、平成 28 年 8 月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。その成果として、政府は令和元年度補正予算で「GIGA スクール構想」に 2,318 億円を計上し、さらに、コロナウイルス感染症への対策から、子供たちの学びを保障するために、令和 5 年度までに達成予定であった計画を前倒し、1 人 1 台端末の早期実現とともに、家庭でのオンライン学習環境等の整備などを進めるために、令和 2 年度補正予算として 2,292 億円、3 次補正予算として 209 億円を計上し、令和 3 年度までに児童生徒 1 人 1 台端末環境が一気に進んだ。

これは、6 年間にわたる協議会の活動の中で、I C T 教育環境整備に係る地方交付税措置の増額や、1 人 1 台の端末とその活用について文部科学大臣に提言し、「GIGA スクール構想」実現の基礎となる提案を行ったことがひとつの契機となっている。

また、「全国 I C T 教育首長サミット」「地域サミット」「日本 I C T 教育アワード」等を継続して実施し、各自治体間の情報交換及び実践交流を図り、未来の子供たちのために、教育の情報化に尽力してきた。

しかし、我々の活動はこれで終わりではなく、Society5.0 時代に地域や日本、そして世界をリードするような人間を育成し、豊かで平和な社会を実現することが重要である。そのために、本協議会では、日本の子供たちが全国どこに住んでいようとも、同じ水準の I C T 教育が享受できるよう、各自治体を支援していく。

本年度は、国からの要望に積極的に対応するために次の活動を行う。

1. 教育 I C T 活用定着のための事業の実施
2. GIGA スクール構想推進のための支援
3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流
4. 教員の I C T 活用指導力の向上への支援

【年次 活動内容】

1. 教育 I C T活用定着のための事業の実施

◆総会

- ・総会は、令和4年6月2日、東京ファッションタウンビルにおいて開催する。

◆国への要望

- ・GIGA スクール構想における継続的な財源確保、制度改革について国へさらなる要望を行う。

2. GIGA スクール構想推進のための支援

◆第5回「日本 I C T教育アワード」

- ・日本 I C T教育アワードをさらに発展させ、首長の主体的な行動により GIGA スクール構想、教育 DX に取り組み、地域創生や学校の活性化につながった優れた事例を顕彰し、広く事例共有する。
- ・6月2日に開催される総会及び「全国 I C T教育首長サミット」において事例募集について周知を図り、11月17日に開催の「全国 I C T教育首長サミット」でアワード（大臣賞）受賞自治体の表彰及び事例プレゼンテーションを行う。

3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流

◆全国 I C T教育首長サミットの開催

- ・令和4年6月2日 東京ファッションタウンビル（NEW EDUCATION EXPO 会場）
- ・令和4年11月17日 東京・墨田区・国際ファッションセンタービル（KFC）

（ICT 教材機材展示会併催）

◆地域サミットの開催

- ・アワード受賞自治体や、I C T教育先進地域にて、地域を活性化するためのサミットを開催する。

◆協議会ホームページ

- ・「日本 I C T教育アワード」の受賞事例等を掲載することにより、GIGA スクール構想の推進をホームページ上で支援する。
- ・首長自ら ICT 教育を推進している自治体を訪問し、ビデオメッセージや記事を協

議会ホームページ上や月刊「視聴覚教育」誌上に掲載する「首長へインタビュー」を実施する。

- ・協議会の活動内容やイベント情報、国の動向などをいち早く発信するため、メールマガジンを発行する。

4. 教員のICT活用指導力の向上への支援

◆オンライン研修会の実施

- ・文部科学省、総務省、経済産業省、デジタル庁等の施策、各自治体の取組、有識者の講演をオンラインで配信する。

◆全国小中学生プレゼンテーションコンテストの開催

- ・全国の小中学生がICTを活用して取り組んだSDGsの実践や地域や社会の問題を解決した例をプレゼンする全国規模のコンテストを開催する。

令和4年度収支予算書(案)

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	備考
I. 負担金	1,260,000	1,300,000	△ 40,000	
1. 加盟団体負担金	1,260,000	1,300,000	△ 40,000	@10,000円×126自治体
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	66,000	66,000	0	
1. 協賛金	0	0	0	
2. Web等広告料	66,000	66,000	0	
3. その他の事業収入			0	
IV. 雑収入	0	0	0	
1. 預金利子	0	0	0	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,326,000	1,366,000	△ 40,000	
前期繰越収支差額	2,392,701	1,651,655	741,046	
収入合計(B)	3,718,701	3,017,655	701,046	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	備考
I. 管理費	735,000	490,000	245,000	
1. 管理諸費	480,000	480,000	0	
1. 印刷製本費	95,000	95,000	0	封筒、名刺
2. 通信運搬費	15,000	15,000	0	会費請求書送付等
3. 雑役務費	370,000	370,000	0	Webページ維持・更新、振込手数料等
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	255,000	10,000	245,000	
1. 会議費	10,000	0	10,000	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	0	5,000	事務用品等
3. 印刷製本費	15,000	0	15,000	会議資料印刷
4. 通信運搬費	5,000	5,000	0	資料等送付
5. 旅費交通費	120,000	0	120,000	事務連絡等
6. 雑費	100,000	5,000	95,000	幹事会運営費、振込手数料等
II. 事業費	1,115,000	1,323,000	△ 208,000	
1. 総会開催費	215,000	123,000	92,000	
1. 諸謝金	20,000	0	20,000	講師、司会
2. 会議費	10,000	0	10,000	弁当代
3. 消耗品費	5,000	0	5,000	事務用品等
4. 印刷製本費	50,000	30,000	20,000	会議資料
5. 通信運搬費	10,000	30,000	△ 20,000	事務連絡、事務用品等送付
6. 雑役務費	120,000	63,000	57,000	総会運営費
2. アワード事業費	900,000	1,200,000	△ 300,000	
1. 諸謝金	250,000	200,000	50,000	講師等
2. 旅費交通費	60,000	120,000	△ 60,000	来賓・講師等
3. 会議費	10,000	10,000	0	弁当代
4. 消耗品費	5,000	20,000	△ 15,000	事務用品等
5. 印刷製本費	80,000	120,000	△ 40,000	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	20,000	350,000	△ 330,000	募集要項送付、事務連絡等
7. 賞牌費	110,000	160,000	△ 50,000	賞状、トロフィー等
8. 諸費	365,000	220,000	145,000	審査運営費、プレゼン収録編集等
III. 予備費	1,868,701	1,204,655	664,046	
1. 予備費	1,868,701	1,204,655	664,046	アワード事例Web作成、連絡調整費等
当期支出合計(C)	3,718,701	3,017,655	701,046	
当期収支差額(A)-(C)	△ 2,392,701	△ 1,651,655	△ 741,046	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	